

貸借対照表
平成 27年 3月 31日 現在

		資産の部		負債の部		(単位：円)	
		当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産		20,175,555	20,745,211	△ 569,656	3,308,350	4,447,927	△ 1,139,577
現金預金		12,395,786	20,701,211	△ 8,305,425	2,340,945	3,273,358	△ 932,413
事業未収金		7,779,769	44,000	7,735,769	967,405	1,174,569	△ 207,164
固定資産		117,444,538	109,487,539	7,956,999	0	0	0
基本財産		93,605,271	94,742,438	△ 1,137,167	3,308,350	4,447,927	△ 1,139,577
土地		61,336,524	61,336,524	0			
建物		57,432,721	57,432,721	0			
減価償却累計額		△ 25,163,974	△ 24,026,807	△ 1,137,167			
その他の固定資産		23,839,267	14,745,101	9,094,166			
構築物		2,577,000	1,977,000	600,000	59,451,538	59,451,538	0
器具及び備品		34,752,550	34,646,779	105,771	54,385,551	54,385,551	0
減価償却累計額		△ 33,678,383	△ 32,433,469	△ 1,244,914	4,386,914	4,386,914	0
ソフトウェア		188,100	0	188,100	679,073	679,073	0
人件費積立資産		10,000,000	7,554,791	2,445,209	16,086,687	16,636,239	△ 549,552
保育所施設・設備整備積立資産		10,000,000	8,000,000	2,000,000	20,000,000	10,554,791	9,445,209
					10,000,000	7,554,791	2,445,209
					38,773,518	39,142,255	△ 368,737
					9,076,472	3,526,152	5,550,320
					134,311,743	125,784,323	8,526,920
					137,620,093	130,232,750	7,387,343
					負債及び純資産の部合計		
					137,620,093	130,232,750	7,387,343
					純資産の部		
					基本金		
					第1号基本金		
					第2号基本金		
					第3号基本金		
					国庫補助金等特別積立金		
					その他の積立金		
					人件費積立金		
					保育所施設・設備整備積立金		
					保育所施設・設備増減差額		
					次期繰越活動増減差額		
					(うち当期活動増減差額)		
					純資産の部合計		
					負債及び純資産の部合計		

財務諸表に対する注記（法人全体用）

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- ・建物—平成19年3月31日以前に取得したものについては旧定額法、平成19年4月1日以降取得したものについては定額法
- ・構築物及び器具備品—定額法

2. 法人で採用する退職給付制度

独立行政法人福祉医療機構並びに下関市私立保育所職員共済組合の実施する退職共済制度に加入している。

3. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する財務諸表は、以下のとおりになっている。

- (1) 法人全体の財務諸表（第1号の1様式、第2号の1様式、第3号の1様式）
- (6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容
- ア ゆたか保育園拠点（社会福祉事業）
- 「保育所ゆたか保育園」
- 「本部」

4. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は、以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地（基本）	40,929,420	0	0	61,336,524
建物（基本）	57,432,721	0	0	57,432,721
減価償却累計額（基本）	24,026,807	1,137,167	0	25,163,974
合 計	74,335,334	-1,137,167	0	93,605,271

5. 会計基準第3章4(4)及び(6)の規定による基本金又は国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

6. 担保に供している資産

該当なし

7. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
基本財産			
建物（基本）	57,432,721	25,163,974	32,268,747
小 計	57,432,721	25,163,974	32,268,747
その他の固定資産			
構築物	2,577,000	1,872,656	704,344
器具及び備品	34,752,550	31,805,727	2,946,823
小 計	37,329,550	33,678,383	3,651,167
合 計	94,762,271	58,842,357	35,919,914

8. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金の当 期末残高	債権の当期末残高
事業未収金	7,676,997	0	7,676,997
合 計	7,676,997	0	7,676,997

9. 関連当事者との取引の内容

該当なし

10. 重要な偶発債務

該当なし

12. 重要な後発事象

該当なし

13. その他の社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし